

令和8年度広島県ニホンジカ林業被害実態等調査分析業務仕様書

1 業務の目的

広島県（以下「甲」という。）は、今後、県内のスギ・ヒノキの人工林が主伐期を迎えるにあたり、伐採後の再造林による資源循環の仕組みを構築する必要がある。

一方、県内におけるニホンジカの生息区域及び生息数は増加傾向にあり、今後、再造林による植栽箇所の増加に伴い、苗木食害等による林業被害が増加するおそれがあるが、ニホンジカによる林業被害の実態と被害地における植栽後のスギ・ヒノキの生育状況等の関連性等は十分には把握されていない。

このため、甲は、ニホンジカによる苗木食害等の林業被害のアンケート調査を実施することとし、本業務では、受託者（以下「乙」という。）が、アンケート調査の結果を分析することにより、ニホンジカによる林業被害の発生地域、態様、規模等の実態を把握するとともに、今後の造林事業の適地の選定、効果的な被害防除方法の検討、ニホンジカ個体数管理等のための基礎資料を作成する。

2 調査対象区域

広島県全域

3 委託業務の内容

乙は、甲の指示に従い、次の業務を行うこと。

（1）打合せ

業務着手に打合せを実施する。必要に応じて Zoom 等のウェブ会議システムを用いても構わない。

（2）Web アンケート調査の実施

「令和7年度広島県ニホンジカ林業被害実態調査等分析業務」にて使用した Web アンケートシステムを用いて、植栽地の被害状況等に関する回答を森林組合等から収集する。なお、アンケートの対象とする植栽地は、国有林及び民有林において、令和3年度から令和7年度までに植栽が行われた箇所で、概ね980施業地分である。回答者へのアンケート URL の送付は甲が行い、その後の入力状況の確認等を乙が行うこととし、詳細については、甲と協議の上、決定すること。

（3）アンケート結果のデータ整理

甲が実施したアンケート結果について、乙は次の事項を Excel データファイルとして取りまとめ集計する。

- ・ 植栽地の所在等（市区町）
- ・ 植栽情報（植栽年度、樹種、被害防止施設の設置の有無等）
- ・ 植栽地の被害情報（被害の有無、被害の態様、被害の規模、被害後の生育の可否等）

植栽の可否及び植栽地における被害防除対策の効果を検証するための資料作成にあつては、アンケート結果の樹種を5つに分類し、出力物を作成することとする。

(4) 植栽の可否及び植栽地における被害防除対策の効果を検証するための資料作成

① 地図

次の項目に関する geojson 形式及び PNG 形式の地図ファイルを作成すること。元データの形式や空間的な属性が異なる場合は、適切なデータ変換や空間統計処理を行い地図化すること。

ア 5kmメッシュごとに次のデータに応じて色分けした地図

a 摂食を受けた植栽木の割合（樹種別）

イ 施業地ごとのポイントを次のデータに応じて色分けして表示した地図

a 摂食を受けた植栽木の割合（樹種別）

ウ 過年度業務の成果を活用した経年変化を次のデータに応じて色分けした地図

a 摂食を受けた植栽木の割合（樹種別）

エ 目撃効率を次のデータに合わせて表示した地図

a 摂食を受けた植栽木の割合（全域）

② データセット及びグラフ

①により整理・加工したデータと、甲が提供する既存のデータを合わせて、次の項目のデータとグラフのシートを持つ Excel ファイルを作成すること。

ア 施業地ごとの Excel ファイル

a 施業地と樹種の組合せを主キーとするデータテーブル

・ 5kmメッシュごとのニホンジカが目撃効率と施業地の位置情報を用いて、空間統計処理を施すことで得られた施業地周辺のニホンジカが目撃効率

b ピボットテーブルとピボットグラフ（それぞれ別シートとし、市区町別・樹種別にフィルタをかけて表示可能にすること）

- ・ 摂食を受けた植栽木の割合とニホンジカ生息情報（目撃効率）との関係図
- ・ 摂食を受けた植栽木の割合とニホンジカ被害対策（防護柵等）との関係図
- ・ 施業地におけるニホンジカ被害対策の実施状況（割合）
- ・ 被害を受けた施業地の生育の可否

イ 5kmメッシュごとの樹種別 Excel ファイル

a 5kmメッシュ ID と年度を主キーとして以下のデータを集計したテーブル

- ・ 施業地数及び面積
- ・ アンケートに回答した施業地数及び面積
- ・ 林業被害状況の指標値（摂食を受けた植栽木の割合）

(5) 報告書作成

3 (2) から (4) について、調査結果等を報告書として A4 サイズでとりまとめる。

4 業務期間

契約締結の日から令和9年2月26日（金）とする。

5 提出物

- ① 業務報告書：電子データで提出すること。
 - ・ 3（5）で作成した報告書
 - ・ 3（3）で行った分析結果（地図、グラフ、ピボットテーブル等）
- ② 電子データ：1式
 - ・ 3で利用、作成した資料を含む。

6 その他

- （1）環境県民局自然環境課が別途発注予定の「令和8年度特定鳥獣等生息状況モニタリング調査・分析・計画策定業務」と連携を図って業務を行うこと。
- （2）乙は、契約締結後、2週間以内に実施計画書及び業務工程管理表を甲に提出するとともに、毎月7日までに、前月までの業務進捗状況を業務工程管理表に取りまとめ、甲に提出すること。
- （3）アンケート結果以外に必要なデータがある場合、このうち甲が所有又は調達するデータについては、甲が乙に提供する。
- （4）この仕様書に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、甲と乙が別途協議して定める。